

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プロシップ
 コード番号 3763 URL <http://www.proship.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 智
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 馬庭 興平
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5805-6121

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	891	11.8	234	8.6	236	7.9	168	42.7
24年3月期第1四半期	797	—	215	—	218	—	117	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 168百万円 (42.9%) 24年3月期第1四半期 117百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	46.40	—
24年3月期第1四半期	32.52	—

(注) 平成24年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,911	4,688	78.6
24年3月期	5,963	4,787	78.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 4,649百万円 24年3月期 4,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,200	81.9	1,650	51.7	1,700	55.1	950	55.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、年次により業績管理を行っていることから、第2四半期業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	3,757,000 株	24年3月期	3,757,000 株
25年3月期1Q	129,028 株	24年3月期	128,980 株
25年3月期1Q	3,627,999 株	24年3月期1Q	3,627,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、設備投資は緩やかな増加基調となりましたが、欧州債務危機や長引く円高等から依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下で当社は、主力の固定資産システムにおいてグローバルで展開するユーザーにおける現地法人へのシステム導入や、制度改正を契機とした既存ユーザーのバージョンアップ及び業務効率化対応に向けたシステム投資意識の高い新規ユーザーを獲得すべく、積極的に営業活動を行ってまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は891百万円（前年同期比11.8%増）となりました。利益面においては、ライセンス売上の増加やプロジェクト管理の強化を継続して行ったこと等から原価が抑えられ、営業利益234百万円（同8.6%増）、経常利益236百万円（同7.9%増）となり、第3回新株予約権行使期間満了により、新株予約権戻入益を特別利益に計上した結果、四半期純利益168百万円（同42.7%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①パッケージソリューション事業

主力の固定資産システムにおいて、既存ユーザーのバージョンアップ及び新規ユーザーの獲得を行ってまいりました。この結果、売上高は801百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は220百万円（同8.0%増）となりました。

②その他事業

その他事業におきましては、既存顧客の追加案件の獲得を行ってまいりました。この結果、売上高は89百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は13百万円（同19.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が51百万円、有価証券が100百万円増加したものの、売掛金が204百万円減少したことによるものであります。固定資産は457百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。

この結果、総資産は5,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が131百万円減少したものの、買掛金が17百万円、その他が200百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は204百万円となりました。

この結果、負債合計は1,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は78.6%（前連結会計年度末は78.8%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、引き続き各企業におけるIT投資動向の回復による既存システムの刷新等をきっかけとする受注の拡大を見込んでおり、平成24年5月8日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,583,012	4,634,505
売掛金	773,741	569,487
有価証券	—	100,000
仕掛品	35,229	45,507
原材料及び貯蔵品	1,107	1,546
その他	96,406	102,490
流動資産合計	5,489,498	5,453,537
固定資産		
有形固定資産	40,423	40,249
無形固定資産		
ソフトウェア	172,179	157,802
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	174,794	160,417
投資その他の資産	258,346	257,298
固定資産合計	473,564	457,965
資産合計	5,963,063	5,911,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,967	139,680
未払法人税等	251,727	120,430
賞与引当金	82,786	59,935
役員賞与引当金	27,500	10,937
受注損失引当金	931	899
その他	486,025	686,304
流動負債合計	970,939	1,018,188
固定負債		
退職給付引当金	95,074	95,377
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
固定負債合計	204,675	204,977
負債合計	1,175,614	1,223,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金	397,957	397,957
利益剰余金	3,992,526	3,943,198
自己株式	△119,990	△120,065
株主資本合計	4,701,619	4,652,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,887	△3,022
その他の包括利益累計額合計	△2,887	△3,022
新株予約権	88,717	39,144
純資産合計	4,787,448	4,688,337
負債純資産合計	5,963,063	5,911,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	797,339	891,688
売上原価	335,180	348,097
売上総利益	462,159	543,590
販売費及び一般管理費	246,516	309,408
営業利益	215,642	234,182
営業外収益		
受取利息	1,747	1,546
雑収入	1,366	210
その他	110	110
営業外収益合計	3,224	1,866
経常利益	218,866	236,049
特別利益		
新株予約権戻入益	—	55,037
保険解約戻戻金	2,712	292
特別利益合計	2,712	55,329
特別損失		
固定資産除売却損	5,387	1,879
特別損失合計	5,387	1,879
税金等調整前四半期純利益	216,191	289,499
法人税等	98,242	121,145
少数株主損益調整前四半期純利益	117,948	168,353
四半期純利益	117,948	168,353

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,948	168,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	△134
その他の包括利益合計	△58	△134
四半期包括利益	117,890	168,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,890	168,219

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(新株予約権(ストックオプション)の付与)

当社は、平成24年7月31日の取締役会において、平成24年6月21日開催の定時株主総会で承認された、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、下記のとおり決議いたしました。

1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式 185,900株

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

2. 新株予約権の割当対象者及び割当予定数

当社取締役	6名	24,000株
-------	----	---------

当社従業員	167名	140,200株
-------	------	----------

当社子会社取締役	3名	5,000株
----------	----	--------

当社子会社従業員	19名	16,700株
----------	-----	---------

3. 新株予約権の割当日

平成24年8月10日

4. 新株予約権と引換えに払込む金銭

金銭の払込みを要しない。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその算定方法

1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げ)に1.05を乗じた金額とする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

6. 新株予約権の行使期間

平成26年8月11日から平成29年8月10日まで

7. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、従業員(顧問、相談役を含む。)の地位を保有していることを要する。ただし、新株予約権者が定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。

(2) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パッケージ	532,204	△25.1	738,458	△10.5
保守	317,143	42.8	926,040	91.7
受託開発	55,862	54.4	47,331	153.6
運用管理等	55,514	△11.6	834	△19.8
合計	960,725	△6.9	1,712,664	28.9

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおります。
 4. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

②販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
パッケージ	583,344	11.9
保守	218,646	12.6
受託開発	34,393	80.1
運用管理等	55,304	△12.1
合計	891,688	11.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 運用管理等には商品売上を含んでおります。